

平成 24 年度  
小 城 市 歳 入 歳 出 決 算  
及 び 基 金 運 用 状 況  
審 査 意 見 書

小 城 市 監 査 委 員

小監第 29 号

平成 25 年 8 月 21 日

小城市長 江里口 秀次 様

小城市監査委員 堤 茂人

小城市監査委員 諸泉 定次

平成 24 年度小城市歳入歳出決算及び基金運用状況の  
審査意見について

地方自治法第 233 条第 2 項及び第 241 条第 5 項の規定により審査に付された平成 24 年度小城市歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金の運用状況を示す書類の審査を実施したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

## 目 次

### 平成 24 年度小城市歳入歳出決算審査意見

第 1	審査の対象 .....	1
第 2	審査の期間 .....	1
第 3	審査の方法 .....	1
第 4	審査の結果 .....	1
第 5	各会計の歳入歳出決算	
1	総括意見 .....	2
2	決算の概要 .....	5
( 1 )	決算の状況 .....	5
( 2 )	財政状況 .....	6
( 3 )	将来にわたる財政負担 .....	7
3	一般会計の状況 .....	8
( 1 )	歳 入 .....	8
	歳入の概要 .....	8
	款別の歳入状況 .....	11
第 1 款	市 税 .....	11
第 2 款	地方譲与税 .....	11
第 3 款	利子割交付金 .....	12
第 4 款	配当割交付金 .....	12
第 5 款	株式等譲渡所得割交付金 .....	12
第 6 款	地方消費税交付金 .....	13
第 7 款	自動車取得税交付金 .....	13
第 8 款	地方特例交付金 .....	13
第 9 款	地方交付税 .....	14
第 10 款	交通安全対策特別交付金 .....	14
第 11 款	分担金及び負担金 .....	14
第 12 款	使用料及び手数料 .....	15
第 13 款	国庫支出金 .....	15
第 14 款	県支出金 .....	16
第 15 款	財産収入 .....	16
第 16 款	寄附金 .....	17
第 17 款	繰入金 .....	17
第 18 款	繰越金 .....	18
第 19 款	諸収入 .....	18
第 20 款	市 債 .....	19
( 2 )	歳 出 .....	20
	歳出の概要 .....	20
	款別の歳出状況 .....	22
第 1 款	議会費 .....	22
第 2 款	総務費 .....	22
第 3 款	民生費 .....	23
第 4 款	衛生費 .....	23
第 5 款	労働費 .....	24

第 6 款	農林水産業費	24
第 7 款	商工費	25
第 8 款	土木費	25
第 9 款	消防費	26
第 10 款	教育費	26
第 11 款	災害復旧費	27
第 12 款	公債費	27
第 13 款	諸支出金	28
第 14 款	予備費	28
4	特別会計の状況	29
( 1 )	授産場特別会計	30
( 2 )	簡易水道特別会計	31
( 3 )	下水道特別会計	32
( 4 )	国民健康保険特別会計	33
( 5 )	後期高齢者医療特別会計	34
5	財産の状況	35
平成 24 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見		
1	審査意見	37
2	運用の状況	37
平成 24 年度小城市育英事業資金貸付金運用状況審査意見		
1	審査意見	38
2	運用の状況	38
平成 24 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見		
1	審査意見	39
2	運用の状況	39

## 凡 例

- 1 文中等に用いる比率は、原則として小数点第1位未満を四捨五入した。
- 2 各表中の表示の符合は、次のとおりである。
  - 「 - 」は、マイナス
  - 「 - 」は、該当数値のないもの
  - 「0.0」又は「100.0」は、小数点第1位未満に数値があるもの
  - 「皆増」は、前年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
  - 「皆減」は、当年度、0又は該当数値がなく比率が出せないもの
- 3 審査資料中の「構成比」、「対前年度増減率」など「%」で表示する数値については、端数処理の関係上、一致しない場合がある。

## 平成 24 年度小城市歳入歳出決算審査意見

### 第 1 審査の対象

#### 1 一般会計

平成 24 年度 小城市一般会計歳入歳出決算

#### 2 特別会計

平成 24 年度 小城市授産場特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 小城市簡易水道特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 小城市下水道特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 小城市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

平成 24 年度 小城市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

#### 3 決算附属書類

平成 24 年度 小城市歳入歳出決算事項別明細書

平成 24 年度 実質収支に関する調書

平成 24 年度 財産に関する調書

### 第 2 審査の期間

平成 25 年 7 月 11 日から 8 月 9 日まで

### 第 3 審査の方法

審査に付された平成 24 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書が関係法令に準拠して作成されているか並びに計数が会計管理者及び関係部局の所管する証書類と符号するかを照合し、確認するとともに予算の執行状況についても審査を行った。

なお、審査に当っては関係職員の説明を求めたほか、例月出納検査及び定期監査の結果を参考とした。

### 第 4 審査の結果

審査に付された平成 24 年度小城市歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、それらの計数も証書類と符合し誤りはないと認められた。また、予算の執行状況は、おおむね適正であると認められた。

## 第5 各会計歳入歳出決算

### 1 総括意見

#### (1) 決算概要

平成24年度の一般会計と特別会計とを合わせた決算額は、歳入が287億1,164万852円、歳出が285億9,147万1,053円で、前年度に比べ歳入は3億7,708万307円(1.3%)、歳出は5億6,446万5,642円(2.0%)それぞれ増加している。これを決算収支でみると、歳入歳出差引額は1億2,016万9,799円の黒字となっているが、継続費の逓次繰越などに伴い翌年度に繰り越すべき財源1億7,340万5,577円を差し引いた実質収支額は5,323万5,788円の赤字となり、前年度に比べ2億6,053万6,839円(125.7%)減となっている。

一般会計について前年度と比べてみると、歳入歳出差引額は5,557万2,097円増加し、5億1,968万4,821円となり、また、実質収支額は612万9,407円(1.7%)減少し、3億6,152万9,244円となっている。

特別会計を前年度と比べてみると、5会計合わせた歳入歳出差引額は2億4,295万7,432円減少し、3億9,951万5,022円の赤字となり、また、実質収支額は2億5,440万7,432円(158.7%)減少し、4億1,476万5,022円の赤字となっている。

#### (2) 一般会計 歳入状況

歳入決算額は、211億3,853万3,355円で、前年度に比べ4億8,910万7,295円増加している。一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は131億6,732万6,000円で、前年度に比べ32億7,735万8,000円減少している。これは主に、市税1,785万3,000円、繰越金1,162万4,000円、自動車取得税交付金799万4,000円など増となったものの、繰入金8億1,460万7,000円、市債6億3,780万1,000円、県支出金6億3,093万3,000円、国庫支出金4億7,191万3,000円など減となったことによるものである。

特定財源の収入済額は79億7,120万7,000円で、前年度に比べ37億6,646万5,000円増加している。これは主に、繰越金2億5,617万3,000円など減となったものの、市債16億7,330万1,000円、繰入金7億8,575万5,000円、県支出金6億2,540万9,000円、国庫支出金5億6,898万円など増となったことによるものである。

次に、自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は61億3,470万6,000円で、前年度に比べ5億5,452万1,000円減少している。これは主に、分担金及び負担金6,232万7,000円、市税1,785万3,000円、寄附金7,850万円など増となったものの、繰越金2億4,454万9,000円、諸収入2億3,407万4,000円、使用料及び手数料8,582万円など減となったことによるものである。

依存財源の収入済額は150億382万7,000円で、前年度に比べ10億4,362万8,000円増加している。これは主に、地方交付税4,246万4,000円、地方特例交付金3,746万3,000円、地方譲与税936万円など減となったものの、市債10億3,550万円、国庫支出金9,706万7,000円、自動車取得税交付金799万4,000円など増となったことによるものである。

#### (3) 一般会計 歳出状況

歳出決算額は206億1,884万8,534円で、前年度に比べ4億3,353万5,198円増加している。性質別にみると、消費的経費は、人件費33億5,751万1,000円、扶助費32億5万2,000円、物件費24億3,501万4,000円など合計107億8,575万6,000円で、前年度に比べ1億7,368万3,000円増加している。これは主に、介護給付費・訓練等給付費支給事業の制度改正などにより扶助費1億7,375万8,000円の増となったことによるものである。また、投資的経費は47億6,921万8,000円で、前年度に比べ14億5,099万8,000円増加している。これは主に、国営総合農地防災事業佐賀中部地区負担金7億7,259万8,236円、まちづくり交付金事業3億1,948万1,104円、即戦力企業誘致基盤整備事業2億7,958万800円、道交付金事業(市道)7,082万6,812円、市営土地改良事業5,921万3,279円、中学校施設整備事業3,002万4,267円など

が減となったものの、本庁舎増改築事業 12 億 9,647 万 5,798 円、芦刈小学校改築事業 5 億 2,578 万 511 円、農業体質強化基盤整備促進事業 4 億 9,382 万 8,688 円、住宅リフォーム緊急助成事業 9,790 万 7,042 円、都市計画事業(県営建設事業負担金)4,272 万円、さかの強い園芸農業確立対策事業 3,105 万 9,000 円などの増となったことによるものである。

基金への積立金、貸付金等は 7 億 169 万 2,000 円で、前年度に比べ 6 億 5,699 万 5,000 円減少している。これは主に財政調整基金、公共施設整備基金への積立金などの減によるものである。公債費は 22 億 2,308 万 6,000 円で、前年度に比べ 7 億 3,277 万 1,000 円減少している。

次に、投資的な翌年度繰越額は 11 億 3,822 万 7,577 円で、前年度に比べ 9 億 6,762 万 5,462 円減少している。これは主に、教育情報化推進事業及び観光施設整備事業に係る継続費通次繰越 1 億 1,298 万円、市営住宅建替事業及び地域農業水利施設ストックマネジメント事業 4 億 1,052 万 5,000 円が増加したものの、本庁舎増改築事業に係る継続費通次繰越 9 億 3,332 万 2,039 円、芦刈小学校改築事業、農業体質強化基盤整備促進事業、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業などの繰越明許 1 億 5,318 万 5,000 円が減少したことによるものである。

#### (4) 特別会計の状況

特別会計(5会計)全体の状況は、歳入決算額が 75 億 7,310 万 7,497 円、歳出決算額が 79 億 7,262 万 2,519 円、歳入歳出差引額は 3 億 9,951 万 5,022 円の歳入不足で、翌年度に繰り越すべき財源 1,525 万円を差し引いた実質収支額は 4 億 1,476 万 5,022 円の赤字となっている。

特別会計のうち、主な会計の状況をみると、下水道特別会計は、歳入決算額 22 億 1,785 万 8,553 円、歳出決算額は 21 億 2,092 万 4,397 円で、歳入歳出差引額は 9,693 万 4,156 円となり、下水道事業に係る翌年度に繰り越すべき財源 1,525 万円を控除した実質収支額は 8,168 万 4,156 円となっている。

国民健康保険特別会計は、歳入決算額 48 億 4,924 万 7,901 円、歳出決算額は 53 億 5,762 万 6,903 円で、歳入歳出差引額は 5 億 837 万 9,002 円の歳入不足となり、翌年度の歳入繰上充用金で補てんされている。

後期高齢者医療特別会計は、歳入決算額 4 億 7,396 万 2,526 円、歳出決算額 4 億 6,526 万 9,036 円で、歳入歳出差引額は 869 万 3,490 円となっている。

#### (5) 収入未済額の状況

一般会計と特別会計の収入未済総額は、7 億 7,381 万 336 円で、前年度に比べ 1 億 4,147 万 2,130 円(15.5%)減少している。

一般会計では、市税の 3 億 5,853 万 3,359 円、保育所入所者保護者負担金の 1,299 万 5,640 円など合計 3 億 8,438 万 9,434 円となっており、特別会計では、国民健康保険税の 3 億 7,634 万 994 円、下水道事業受益者負担金などの 1,098 万 1,992 円など合計で 3 億 8,942 万 902 円となっている。

#### (6) 不納欠損額の状況

一般会計と特別会計の不納欠損総額は 9,690 万 2,196 円で、前年度に比べ 901 万 7,886 円(10.3%)増加している。一般会計では市税等で 3,913 万 895 円、特別会計では国民健康保険税等で 5,777 万 1,301 円となっている。

#### (7) 財政構造

財政状況を分析する指標をみると、財政力指数は、基準財政収入額、基準財政需要額とも減少したためほぼ横ばいとなり、単年度は 0.422 となっているものの、3 力年平均では 0.015 ポイント低下し 0.430 となっている。また、財政構造の弾力性を示す経常収支比率は、社会福祉費などの扶助費をはじめ公債費及び繰出金が増加したことにより、経常一般財源が増加し、前年度に比べ 3.7 ポイント増の 91.3%となっている。また、将来にわたる財政負担の要素として、今後償還しなければならない一般会計と特別会計を合わせた地方債の残高は前年度より 2 億 1,524 万 2,059 円増加し、331 億 2,328 万 5,451 円となっている。



なお、債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は6億2,088万6,000円で前年度に比べ1億8,742万2,000円減少している。

(8) 財政健全化判断比率等

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」で規定されている財政健全化判断比率等のうち、実質赤字比率、連結実質赤字比率、資金不足比率は、それぞれ赤字額、不足額が発生していないことにより前年度と同様「-」表示となっている。また、実質公債費比率は前年度に比べ0.2ポイント改善し6.9%となり、また、将来負担比率も前年度同様「-」表示となっており、すべての比率において早期健全化基準・経営健全化基準を下回っている。

(9) まとめ

平成24年度の当初予算では、社会保障関連経費等の増加する中、厳しい財政状況を考慮し、「本市のまちづくりや環境、子育て支援」など6項目の重点政策に沿って予算化、また本庁舎増改築事業などの継続事業を着実に進めるとともに、小城市行革大綱に基づく改革プラン並びに財政健全化計画に則し、限られた財源を有効に活用すべく市が直面する施策を積極的に進めることに重点を置いた予算編成をされたところである。

一般会計の当初予算では、財源対策として、基金の取り崩し14億1,865万7,000円、通常起債の充当率を嵩上げた合併特例債など市債の発行29億1,030万円の合計43億2,895万7,000円を計上することにより収支均衡の予算編成が行われたところである。

決算においては、本庁舎増改築事業当初などの大型事業により、財政調整基金などの取り崩しが9億1,503万9,054円、市債の発行が38億1,520万円となり、決算での財源対策は総額で47億3,023万9,054円と当初予算を4億128万2,054円上回る結果となった。

平成22年度からの第2次行政改革で取り組まれている「健全で、効率的・効果的な財政運営」のためには、これまで以上に徹底した経費縮減を図るとともに、自主財源の確保に努められ、限られた財源で最大の効果を上げられるよう期待するものである。

平成24年度の経常収支比率については、前年度より扶助費や公債費及び繰出金などの増により3.7ポイント悪化し91.3%となり、平成22年度より2カ年上昇している。また、交付税の肩代わり措置としての臨時財政対策債を除くと98.0%と依然として高い状況にあるため、経常経費のなお一層の削減など徹底した事務事業の見直しを行いさらなる経費の節減に努められたい。

市税の収納対策としては、夜間相談窓口の開設による早期納付指導や差押え件数の増など、収納率の向上に尽力されていると認められるところであるが、毎年度多額の不納欠損と収入未済額が生じている。こうした事実は負担の公平を損なうのみならず、市民の納付意識の低下を招くおそれがあるため、なお一層、組織一丸となって自主財源である市税の確保に努力されたい。また、市税以外の徴収金である国民健康保険税、保育所入所者保護者負担金などもその種類及び事案に応じて収入を確保されたい。

## 2 決算の概要

### (1) 決算の状況

平成24年度の一般会計及び特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

区 分		平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
				増 減 額	増減率
歳 入 決 算 額	一般会計	21,138,533,355	20,649,426,060	489,107,295	2.4
	特別会計	7,573,107,497	7,685,134,485	112,026,988	1.5
	合 計	28,711,640,852	28,334,560,545	377,080,307	1.3
歳 出 決 算 額	一般会計	20,618,848,534	20,185,313,336	433,535,198	2.1
	特別会計	7,972,622,519	7,841,692,075	130,930,444	1.7
	合 計	28,591,471,053	28,027,005,411	564,465,642	2.0
歳入歳出 差 引 額	一般会計	519,684,821	464,112,724	55,572,097	12.0
	特別会計	399,515,022	156,557,590	242,957,432	155.2
	合 計	120,169,799	307,555,134	187,385,335	60.9
翌年度へ 繰り越す べき財源	一般会計	158,155,577	96,454,073	61,701,504	64.0
	特別会計	15,250,000	3,800,000	11,450,000	301.3
	合 計	173,405,577	100,254,073	73,151,504	73.0
実 収 支 額	一般会計	361,529,244	367,658,651	6,129,407	1.7
	特別会計	414,765,022	160,357,590	254,407,432	158.7
	合 計	53,235,778	207,301,061	260,536,839	125.7
単 年 度 収 支 額	一般会計	6,129,407	143,017,231	136,887,824	95.7
	特別会計	254,407,432	55,485,135	198,922,297	358.5
	合 計	260,536,839	198,502,366	62,034,473	31.3
実質単年度 収 支 額	一般会計	312,416,503	1,021,029,885	1,333,446,388	130.6

一般会計と特別会計を合わせた決算額は、歳入決算額287億1,164万852円で、前年度に比べ3億7,708万307円(1.3%)の増、歳出決算額は285億9,147万1,053円で、前年度に比べ5億6,446万5,642円(2.0%)増加している。

会計別に区分すると、一般会計では、歳入決算額211億3,853万3,355円で、前年度に比べ4億8,910万7,295円(2.4%)の増、歳出決算額は206億1,884万8,534円で、前年度に比べ4億3,353万5,198円(2.1%)増加している。

特別会計では、歳入決算額75億7,310万7,497円で、前年度に比べ1億1,202万6,988円(1.5%)の減、歳出決算額は79億7,262万2,519円で、前年度に比べ1億3,093万444円(1.7%)増加している。

## (2) 財政状況

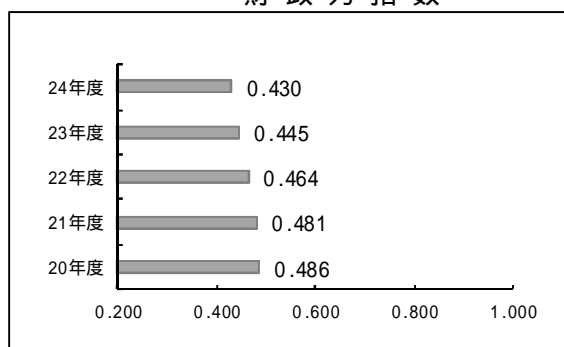
平成 24 年度の財政状況を分析すると次のとおりである。

### 財政力指数

地方公共団体の財政力を示す指標として用いられるもので、この数値が「1」に近いほど普通交付税算定上のいわゆる留保財源が大きいことになり、財源に余裕があることを示すものである。

平成 24 年度の財政力指数は 0.430 で、前年度に比べ 0.015 ポイント悪化している。

財政力指数

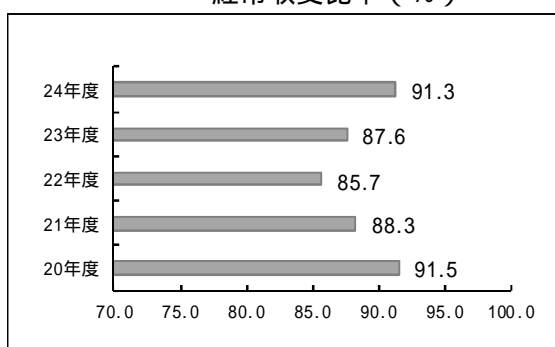


### 経常収支比率

財政構造の弾力性を判断するもので、人件費、扶助費、公債費等の義務的性格の強い経費に、市税、地方交付税、地方譲与税を中心とする経常的な収入である一般財源がどの程度充当されているかをみることにより、財政構造の弾力性を判断するための指標として用いられる。

平成 24 年度の経常収支比率は 91.3% で、前年度に比べ 3.7 ポイント悪化している。

経常収支比率 (%)

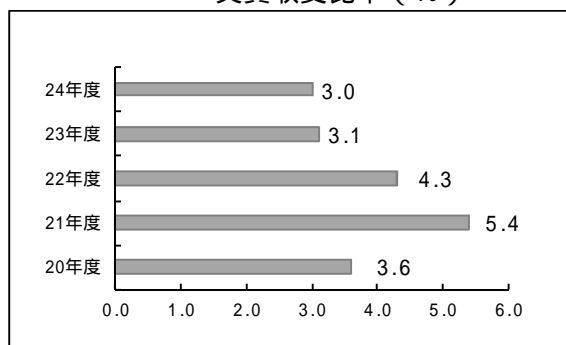


### 実質収支比率

財政運営の健全性を示すもので、実質収支額が標準財政規模に占める割合であり、概ね 3~5% 程度が望ましいといわれている。

平成 24 年度の実質収支比率は 3.0% で、前年度に比べ 0.1 ポイント低下している。

実質収支比率 (%)

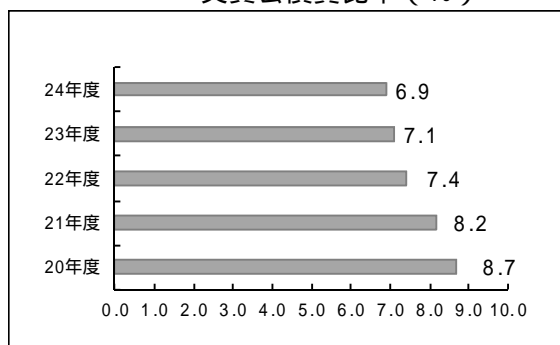


### 実質公債費比率

実質的な公債費（地方債の元利償還金）が財政に及ぼす負担を表す指標で、地方債協議制度の下では、18% 以上の団体は、地方債の発行に際し許可や発行が制限される。

平成 24 年度の実質公債費比率は 6.9% で、前年度に比べ 0.2 ポイント改善している。

実質公債費比率 (%)



なお、財政状況を分析するに当たっては、地方財政統計上統一的に用いられる普通会計について行った。

(3) 将来にわたる財政負担

将来にわたり負担しなければならない経費となる市債、債務負担行為の状況は、次のとおりである。

市債の状況

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	平成24年度 発 行 額	平成24年度 償 還 額	平成24年度末 現 在 高
一 般 会 計	18,227,930,181	3,815,200,000	1,967,873,311	20,075,256,870
特 別 会 計	12,742,934,680	612,400,000	307,306,099	13,048,028,581
合 計	30,970,864,861	4,427,600,000	2,275,179,410	33,123,285,451

平成24年度末における市債現在高は、一般会計、特別会計合わせて331億2,328万5,451円で、前年度に比べ21億5,242万590円(6.9%)増加している。

これは主に、一般会計では国営土地改良対策事業債が減となったものの、本庁舎増改築事業債(合併特例債)、農業体質強化基盤整備促進事業債、教育情報化推進事業債(合併特例債)が増となったことによるものである。特別会計では、公共下水道事業債が増となったことによるものである。

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額の状況

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減 額	増 減 率
一 般 会 計	620,760,000	808,119,000	187,359,000	23.2
特 別 会 計	126,000	189,000	63,000	33.3
合 計	620,886,000	808,308,000	187,422,000	23.2

債務負担行為による翌年度以降の支出予定額は、一般会計、特別会計合わせて6億2,088万6,000円で、前年度に比べ1億8,742万2,000円(23.2%)減少している。

これは主に、一般会計で小城市4保健福祉センター指定管理料1億2,271万3,000円、社会体育施設指定管理料4,010万円が減となったことによるものである。

### 3 一般会計の状況

一般会計の決算の状況は、次のとおりである。

#### (1) 歳入

##### 歳入の概要

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,090,204,039	22,562,215,295	472,011,256	2.1
調 定 額	21,562,053,684	21,133,229,720	428,823,964	2.0
収 入 済 額	21,138,533,355	20,649,426,060	489,107,295	2.4
対予算現額	95.7	91.5	4.2	-
収 入 率	98.0	97.7	0.3	-
不 納 欠 損 額	39,130,895	29,255,517	9,875,378	33.8
収 入 未 済 額	384,389,434	454,548,143	70,158,709	15.4

収入済額は211億3,853万3,355円で、前年度に比べ4億8,910万7,295円(2.4%)の増、予算現額に対する割合は95.7%で、前年度に比べ4.2ポイント上昇、収入率は98.0%で、前年度に比べ0.3ポイント上昇している。

不納欠損額は3,913万895円で、前年度に比べ987万5,378円(33.8%)の増となっている。

収入未済額は3億8,438万9,434円で、前年度に比べ7,015万8,709円(15.4%)の減となっている。

なお、款別及び財源別の歳入の概要は、次のとおりである。

ア 款別歳入の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額		不納欠損額	収入未済額
			金 額	構成比		
市 税	3,887,230,000	4,444,731,799	4,047,067,545	19.1	39,130,895	358,533,359
地方譲与税	144,857,000	144,856,199	144,856,199	0.7	0	0
利子割交付金	8,858,000	8,858,000	8,858,000	0.0	0	0
配当割交付金	6,548,000	6,548,000	6,548,000	0.0	0	0
株式等譲渡 所得割交付金	1,774,000	1,774,000	1,774,000	0.0	0	0
地方消費税金 交 付 金	348,703,000	348,703,000	348,703,000	1.6	0	0
自動車取得税金 交 付 金	31,313,000	31,313,000	31,313,000	0.1	0	0
地方特例交付金	23,795,000	23,795,000	23,795,000	0.1	0	0
地方交付税	7,265,694,000	7,265,694,000	7,265,694,000	34.4	0	0
交通安全対策 特別交付金	11,181,000	11,181,000	11,181,000	0.1	0	0
分担金及び 負 担 金	321,283,000	307,550,247	291,828,796	1.4	0	15,721,451
使用料及び 手 数 料	196,318,000	207,438,668	203,443,168	1.0	0	3,995,500
国庫支出金	2,529,913,000	2,109,377,831	2,109,377,831	10.0	0	0
県 支 出 金	1,331,217,000	1,236,527,339	1,236,527,339	5.8	0	0
財 産 収 入	94,484,000	96,225,774	96,225,774	0.5	0	0
寄 附 金	19,865,000	19,210,755	19,210,755	0.1	0	0
繰 入 金	934,961,966	917,175,054	917,175,054	4.3	0	0
繰 越 金	264,112,073	264,112,724	264,112,724	1.2	0	0
諸 収 入	286,597,000	301,781,294	295,642,170	1.4	0	6,139,124
市 債	4,381,500,000	3,815,200,000	3,815,200,000	18.0	0	0
合 計	22,090,204,039	21,562,053,684	21,138,533,355	100	39,130,895	384,389,434

収入済額の主なものの構成比率は、地方交付税 34.4%、市税 19.1%、市債 18.0%、国庫支出金 10.0%、県支出金 5.8%である。

## イ 財源別歳入の概要

### a 一般財源及び特定財源

(単位：千円・%)

財源別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
一般財源	13,167,326	62.3	16,444,684	79.6	3,277,358	19.9
特定財源	7,971,207	37.7	4,204,742	20.4	3,766,465	89.6
合計	21,138,533	100	20,649,426	100	489,107	2.4

歳入を一般財源と特定財源に区分すると、一般財源の収入済額は131億6,732万6,000円で、前年度に比べ32億7,735万8,000円(19.9%)減少している。これは主に、繰入金(財政調整基金)市債(臨時財政対策債)諸収入が減となったことによるものであり、構成比は、17.3ポイント低下している。

特定財源の収入済額は79億7,120万7,000円で、前年度に比べ37億6,646万5,000円(89.6%)増加している。これは主に、繰越金が増となったものの、市債(合併特例債等)繰入金(公共施設整備基金等)国・県支出金が増となったことによるものである。

### b 自主財源及び依存財源

(単位：千円・%)

財源別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減	増減率
自主財源	6,134,706	29.0	6,689,227	32.4	554,521	8.3
依存財源	15,003,827	71.0	13,960,199	67.6	1,043,628	7.5
合計	21,138,533	100	20,649,426	100	489,107	2.4

歳入を自主財源と依存財源に区分すると、自主財源の収入済額は61億3,470万6,000円で、前年度に比べ5億5,452万1,000円(8.3%)減少している。これは主に、繰越金、諸収入が減となったことによるものであり、構成比は、3.4ポイント低下している。

依存財源の収入済額は150億382万7,000円で、前年度に比べ10億4,362万8,000円(7.5%)増加している。これは主に、市債が増となったことによるものである。

## 款別の歳入状況

### 第1款 市 税

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,887,230,000	3,933,371,000	46,141,000	1.2
調 定 額	4,444,731,799	4,489,471,497	44,739,698	1.0
収 入 済 額	4,047,067,545	4,029,213,785	17,853,760	0.4
対予算現額	104.1	102.4	1.7	-
収 入 率	91.1	89.7	1.4	-
不 納 欠 損 額	39,130,895	28,634,847	10,496,048	36.7
収 入 未 済 額	358,533,359	431,622,865	73,089,506	16.9

収入済額は40億4,706万7,545円で、前年度に比べ1,785万3,760円(0.4%)増加している。これは主に、固定資産税が7,810万3,823円(4.4%)減となったものの、市民税が8,580万9,900円(4.7%)、たばこ税が682万8,907円(2.3%)増となったことによるものである。

市税の収入率は91.1%で、前年度と比べ1.4ポイント上昇している。

不納欠損額は3,913万895円(執行停止期間満了によるもの506万7,047円、執行停止後即時消滅によるもの1,528万847円、時効完成によるもの1,878万3,001円)で、前年度に比べ1,049万6,048円(36.7%)増加している。これは主に、固定資産税が876万3,214円(45.0%)、市民税が178万2,034円(23.1%)増となったことによるものである。

収入未済額は、3億5,853万3,359円で、前年度に比べ7,308万9,506円(16.9%)減少している。これは主に、固定資産税が4,772万7,365円(16.9%)、市民税が2,426万8,941円(17.7%)減となったことによるものである。

収入未済額の主なものは、固定資産税が2億3,529万3,085円、個人市民税が1億840万3,299円である。

市税は、一般会計収入済額の19.1%を構成しているが、前年度に比べ構成比が0.4ポイント低下している。

### 第2款 地方譲与税

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	144,857,000	154,217,000	9,360,000	6.1
調 定 額	144,856,199	154,216,188	9,359,989	6.1
収 入 済 額	144,856,199	154,216,188	9,359,989	6.1
対予算現額	99.9	99.9	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は1億4,485万6,199円で、前年度に比べ935万9,989円(6.1%)減少している。



### 第3款 利子割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	8,858,000	10,942,000	2,084,000	19.0
調 定 額	8,858,000	10,942,000	2,084,000	19.0
収 入 済 額	8,858,000	10,942,000	2,084,000	19.0
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は885万8,000円で、前年度に比べ208万4,000円(19.0%)減少している。これは、預貯金の利子に課税される県民税利子割が減となったことによるものである。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	6,548,000	6,918,000	370,000	5.3
調 定 額	6,548,000	6,918,000	370,000	5.3
収 入 済 額	6,548,000	6,918,000	370,000	5.3
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は654万8,000円で、前年度に比べ37万円(5.3%)減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,774,000	1,410,000	364,000	25.8
調 定 額	1,774,000	1,410,000	364,000	25.8
収 入 済 額	1,774,000	1,410,000	364,000	25.8
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は177万4,000円で、前年度に比べ36万4,000円(25.8%)増加している。これは、株式等の譲渡に対して課税される県民税株式譲渡所得割が増となったことによるものである。

## 第6款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	348,703,000	349,416,000	713,000	0.2
調 定 額	348,703,000	349,416,000	713,000	0.2
収 入 済 額	348,703,000	349,416,000	713,000	0.2
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は3億4,870万3,000円で、前年度に比べ71万3,000円(0.2%)減少している。

## 第7款 自動車取得税交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	31,313,000	23,319,000	7,994,000	34.3
調 定 額	31,313,000	23,319,000	7,994,000	34.3
収 入 済 額	31,313,000	23,319,000	7,994,000	34.3
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は3,131万3,000円で、前年度に比べ799万4,000円(34.3%)増加している。これは、自動車の取得者に課税される県税である自動車取得税が増となったことによるものである。

## 第8款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	23,795,000	61,258,000	37,463,000	61.2
調 定 額	23,795,000	61,258,000	37,463,000	61.2
収 入 済 額	23,795,000	61,258,000	37,463,000	61.2
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は2,379万5,000円で、前年度に比べ3,746万3,000円(61.2%)減少している。これは、児童手当及び自動車取得税特例交付金分が減となったことによるものである。

## 第9款 地方交付税

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,265,694,000	7,308,158,000	42,464,000	0.6
調 定 額	7,265,694,000	7,308,158,000	42,464,000	0.6
収 入 済 額	7,265,694,000	7,308,158,000	42,464,000	0.6
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は72億6,569万4,000円で、前年度に比べ4,246万4,000円(0.6%)減少している。

## 第10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	11,181,000	10,500,000	681,000	6.5
調 定 額	11,181,000	10,500,000	681,000	6.5
収 入 済 額	11,181,000	10,500,000	681,000	6.5
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は1,118万1,000円で、前年度に比べ68万1,000円(6.5%)増加している。

## 第11款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	321,283,000	323,507,000	2,224,000	0.7
調 定 額	307,550,247	310,590,832	3,040,585	1.0
収 入 済 額	291,828,796	294,266,562	2,437,766	0.8
対予算現額	90.8	91.0	0.2	-
収 入 率	94.9	94.7	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	555,170	555,170	皆減
収 入 未 済 額	15,721,451	15,769,100	47,649	0.3

収入済額は2億9,182万8,796円で、前年度に比べ243万7,766円(0.8%)減少している。これは主に、土木費分担金が264万7,013円の増となったものの、民生費負担金が681万9,496円の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、児童福祉費負担金2億1,751万3,104円、農業費分担金4,195万8,251円である。

収入未済額は1,572万1,451円で、主なものは保育所入所者保護者負担金1,299万5,640円である。

## 第12款 使用料及び手数料

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	196,318,000	186,501,000	9,817,000	5.3
調 定 額	207,438,668	206,912,218	526,450	0.3
収 入 済 額	203,443,168	202,637,718	805,450	0.4
対予算現額	103.6	108.7	5.1	-
収 入 率	98.1	97.9	0.2	-
不 納 欠 損 額	0	65,500	65,500	皆減
収 入 未 済 額	3,995,500	4,209,000	213,500	5.1

収入済額は2億344万3,168円で、前年度に比べ80万5,450円(0.4%)増加している。

収入済額の主なものは、清掃手数料8,601万4,500円、幼稚園使用料3,905万6,900円、住宅使用料2,953万9,900円である。

収入未済額は399万5,500円で主なものは、住宅使用料382万5,500円である。

## 第13款 国庫支出金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,529,913,000	2,388,933,250	140,979,750	5.9
調 定 額	2,109,377,831	2,010,791,600	98,586,231	4.9
収 入 済 額	2,109,377,831	2,010,080,600	99,297,231	4.9
対予算現額	83.4	84.1	0.7	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	711,000	711,000	皆減

収入済額は21億937万7,831円で、前年度に比べ9,929万7,231円(4.9%)増加している。

これは主に、きめ細かな交付金が1億4,930万5,000円、子ども手当負担金が1億3,402万6,666円の減となったものの、教育総務費負担金が1億9,634万3,000円、農業体質強化基盤整備促進事業補助金2億824万1,250円が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、子ども手当負担金6億1,063万2,664円、介護給付費・訓練等給付費負担金3億51万2,776円、保育所運営費負担金等の児童福祉費負担金2億9,753万1,633円、農業費補助金2億3,437万7,250円、生活保護費負担金2億1,595万6,000円である。

## 第14款 県支出金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,331,217,000	1,266,699,000	64,518,000	5.1
調 定 額	1,236,527,339	1,240,771,188	4,243,849	0.3
収 入 済 額	1,236,527,339	1,240,771,188	4,243,849	0.3
対予算現額	92.9	98.0	5.1	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は12億3,652万7,339円で、前年度に比べ424万3,849円(0.3%)減少している。

これは主に、介護給付費・訓練等給付費負担金が2,848万9,705円、さかの強い園芸農業確立対策事業補助金が2,503万7,000円の増となったものの、ふるさと雇用再生特別基金事業費補助金が6,802万4,954円の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護給付費・訓練等給付費負担金1億5,020万3,888円、児童手当負担金1億2,824万1,663円、住宅リフォーム緊急助成事業費補助金1億1,535万4,000円である。

## 第15款 財産収入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	94,484,000	144,691,000	50,207,000	34.7
調 定 額	96,225,774	145,482,162	49,256,388	33.9
収 入 済 額	96,225,774	145,482,162	49,256,388	33.9
対予算現額	101.8	100.5	1.3	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は9,622万5,774円で、前年度に比べ4,925万6,388円(33.9%)減少している。これは主に、土地売払収入が4,727万1,346円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、各種基金の利子5,375万8,938円、土地売払収入3,006万7,569円である。

## 第16款 寄 附 金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	19,865,000	29,520,000	9,655,000	32.7
調 定 額	19,210,755	29,300,780	10,090,025	34.4
収 入 済 額	19,210,755	29,300,780	10,090,025	34.4
対予算現額	96.7	99.3	2.6	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は1,921万755円で、前年度に比べ1,009万25円(34.4%)減少している。これは主に、指定寄附金が683万2,806円、ポートピア三日月周辺環境費寄附金が391万5,164円の減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、ポートピア三日月周辺環境費寄附金1,402万4,459円である。

## 第17款 繰 入 金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	934,961,966	1,064,962,000	130,000,034	12.2
調 定 額	917,175,054	946,027,437	28,852,383	3.0
収 入 済 額	917,175,054	946,027,437	28,852,383	3.0
対予算現額	98.1	88.8	9.3	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は9億1,717万5,054円で、前年度に比べ2,885万2,383円(3.0%)減少している。これは主に、財政調整基金繰入金が1億831万9,000円、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金が3,910万3,769円増となったものの、公共施設整備基金繰入金が1億7,345万2,722円減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、公共施設整備基金繰入金3億9,759万4,966円、鉱害復旧施設維持管理基金繰入金3億8,619万8,432円である。

## 第18款 繰越金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	264,112,073	508,661,045	244,548,972	48.1
調 定 額	264,112,724	508,661,927	244,549,203	48.1
収 入 済 額	264,112,724	508,661,927	244,549,203	48.1
対予算現額	100	100	-	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は2億6,411万2,724円で、前年度に比べ2億4,454万9,203円(48.1%)減少している。

収入済額は、23年度からの繰越事業に係る充当財源9,645万4,073円、前年度純繰越金1億6,765万8,651円である。

## 第19 諸 収 入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	286,597,000	511,032,000	224,435,000	43.9
調 定 額	301,781,294	539,382,891	237,601,597	44.1
収 入 済 額	295,642,170	537,146,713	241,504,543	45.0
対予算現額	103.2	105.1	1.9	-
収 入 率	98.0	99.6	1.6	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	6,139,124	2,236,178	3,902,946	174.5

収入済額は2億9,564万2,170円で、前年度に比べ2億4,150万4,543円(45.0%)減少している。これは主に、天山地区共同塵芥処理場組合の解散に伴う精算金2億1,137万6,452円、コミュニティセンター助成金1,150万円が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、介護予防事業等受託事業収入4,258万571円、市町村振興協会市町村交付金2,578万1,000円、佐賀中部広域連合派遣職員人件費返戻金2,509万2,674円、消防団員退職報償金2,394万2,000円、文化財調査受託事業収入1,679万7,388円、資源物回収収入1,627万650円である。

収入未済額は613万9,124円で内訳は、生活保護費返還金及び徴収金556万9,124円、小柳育英資金貸付償還金57万円である。

第20款 市 債

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	4,381,500,000	4,278,200,000	103,300,000	2.4
調 定 額	3,815,200,000	2,779,700,000	1,035,500,000	37.3
収 入 済 額	3,815,200,000	2,779,700,000	1,035,500,000	37.3
対予算現額	87.1	65.0	22.1	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

収入済額は38億1,520万円で、前年度に比べ10億3,550万円(37.3%)増加している。これは主に、国県営土地改良対策事業債が6億4,350万円、まちづくり交付金事業債が2億880万円の減となったものの、本庁舎増改築事業債が13億2,060万円、芦刈小学校改築事業債が3億1,460万円、農業体質強化基盤整備促進事業債が1億8,050万円の増となったことによるものである。

収入済額的主要なもの、本庁舎増改築事業債が13億5,070万円、臨時財政対策債8億2,310万円、芦刈小学校改築事業債6億7,850万円、合併振興基金造成事業債4億7,500万円である。



## (2) 歳出

### 歳出の概要

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	22,090,204,039	22,562,215,295	472,011,256	2.1
支 出 済 額	20,618,848,534	20,185,313,336	433,535,198	2.1
対予算現額	93.3	89.5	3.8	-
翌年度繰越額	1,138,227,577	2,105,853,039	967,625,462	45.9
不 用 額	333,127,928	271,048,920	62,079,008	22.9

支出済額は206億1,884万8,534円で、前年度に比べ4億3,353万5,198円(2.1%)の増となり、予算現額に対する割合は93.3%で、前年度に比べ3.8ポイント上昇している。

翌年度繰越額は11億3,822万7,577円で、前年度に比べ9億6,762万5,462円(45.9%)減少している。

不用額は3億3,312万7,928円で、前年度に比べ6,207万9,008円(22.9%)増加している。

なお、款別及び性質別の歳出の概要は、次のとおりである。

### ア 款別歳出の概要

(単位：円・%)

款 別	予 算 現 額	支 出 済 額		翌年度繰越額	不 用 額
		金 額	構成比		
議 会 費	228,809,000	228,208,039	1.1	0	600,961
総 務 費	3,655,660,039	3,609,722,678	17.5	0	45,937,361
民 生 費	5,168,198,000	5,082,366,692	24.6	595,000	85,236,308
衛 生 費	2,233,710,000	2,201,508,107	10.7	0	32,201,893
労 働 費	10,232,000	10,221,866	0.0	0	10,134
農林水産業費	1,838,988,000	1,317,049,490	6.4	492,097,000	29,841,510
商 工 費	583,753,000	468,690,996	2.3	108,463,855	6,598,149
土 木 費	1,728,129,000	1,276,620,322	6.2	434,453,000	17,055,678
消 防 費	775,808,000	762,019,685	3.7	0	13,788,315
教 育 費	3,107,687,000	2,961,067,229	14.4	78,618,722	68,001,049
災 害 復 旧 費	524,591,000	478,286,986	2.3	24,000,000	22,304,014
公 債 費	2,223,159,000	2,223,086,444	10.8	0	72,556
諸 支 出 金	1,000	0	-	0	1,000
予 備 費	11,479,000	0	-	0	11,479,000
合 計	22,090,204,039	20,618,848,534	100	1,138,227,577	333,127,928

支出済額の主なもの構成比率は、民生費24.6%、総務費17.5%、教育費14.4%、公債費10.8%、衛生費10.7%である。

イ 性質別歳出の概要

(単位：千円・%)

性質別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
消費的経費	10,785,756	52.3	10,612,073	52.6	173,683	1.6
投資的経費	4,769,218	23.1	3,318,220	16.4	1,450,998	43.7
その他の経費	5,063,875	24.6	6,255,020	31.0	1,191,145	19.0
うち貸付金等	701,692	3.4	1,358,687	6.7	656,995	48.4
うち公債費	2,223,086	10.8	2,955,857	14.6	732,771	24.8
うち繰出金	2,139,097	10.4	1,940,476	9.6	198,621	10.2
合計	20,618,849	100	20,185,313	100	433,536	2.1

普通会計の決算統計を基に一般会計をみると消費的経費は107億8,575万6,000円で、前年度に比べ1億7,368万3,000円(1.6%)増加しており、構成比率は0.3ポイント低下している。

投資的経費は47億6,921万8,000円で、前年度に比べ14億5,099万8,000円(43.7%)増加しており、構成比率は6.7ポイント上昇している。

その他の経費では、貸付金等は7億169万2,000円で、前年度に比べ6億5,699万5,000円(48.4%)減少しており構成比率は3.3ポイント低下、公債費は22億2,308万6,000円で、前年度に比べ7億3,277万1,000円(24.8%)減少しており構成比率は3.8ポイント低下、繰出金は21億3,909万7,000円で、前年度に比べ1億9,862万1,000円(10.2%)増加しており、構成比率は0.8ポイント上昇している。

人件費、扶助費及び公債費の合算額である義務的経費の支出状況は、次のとおりである。

(単位：千円・%)

区分	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減	増減率
義務的経費	8,780,649	100	9,377,747	100	597,098	6.4
人件費	3,357,511	38.2	3,395,596	36.2	38,085	1.1
扶助費	3,200,052	36.5	3,026,294	32.3	173,758	5.7
公債費	2,223,086	25.3	2,955,857	31.5	732,771	24.8

繰出金のうち、他会計に対する繰出金の状況は、次のとおりである。

(単位：円・%)

会計別	平成24年度		平成23年度		対前年度	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増額	増減率
授産場特別会計	12,232,437	1.1	12,982,500	1.4	750,063	5.8
簡易水道特別会計	1,246,000	0.1	1,246,000	0.1	0	-
下水道特別会計	666,015,000	61.3	565,312,000	58.8	100,703,000	17.8
国民健康保険特別会計	266,083,700	24.5	248,281,820	25.8	17,801,880	7.2
後期高齢者医療特別会計	141,691,000	13.0	133,635,021	13.9	8,055,979	6.0
合計	1,087,268,137	100	961,457,341	100	125,810,796	13.1

## 款別の歳出状況

### 第1款 議会費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	228,809,000	269,040,000	40,231,000	15.0
支 出 済 額	228,208,039	268,110,577	39,902,538	14.9
対予算現額	99.7	99.7	-	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	600,961	929,423	328,462	35.3

支出済額は2億2,820万8,039円で、前年度に比べ3,990万2,538円(14.9%)減少している。これは主に、議員共済費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、議員人件費1億8,499万1,322円、職員人件費2,984万1,917円である。

不用額は60万961円で、その主なものは、議会事務費の委託料及び旅費で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第2款 総務費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,655,660,039	3,852,458,000	196,797,961	5.1
支 出 済 額	3,609,722,678	2,891,389,361	718,333,317	24.8
対予算現額	98.7	75.1	23.6	-
翌年度繰越額	0	933,322,039	933,322,039	皆減
不 用 額	45,937,361	27,746,600	18,190,761	65.6

支出済額は36億972万2,678円で、前年度に比べ7億1,833万3,317円(24.8%)増加している。これは主に、基金積立金が減となったものの、本庁舎増改築事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、総務費における職員人件費のほか本庁舎増改築事業費15億5,350万2,627円、企画費における合併振興基金積立金5億円、情報電算管理費1億5,581万7,458円、各庁舎維持管理費1億296万8,248円、区長会費5,303万8,400円である。

不用額は4,593万7,361円で、その主なものは、選挙費、各庁舎維持管理費の光熱水費、賦課事務費の償還金、利子及び割引料で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第3款 民生費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,168,198,000	4,906,567,000	261,631,000	5.3
支 出 済 額	5,082,366,692	4,855,325,553	227,041,139	4.7
対予算現額	98.3	99.0	0.7	-
翌年度繰越額	595,000	0	595,000	皆増
不 用 額	85,236,308	51,241,447	33,994,861	66.3

支出済額は50億8,236万6,692円で、前年度に比べ2億2,704万1,139円(4.7%)増加している。これは主に、児童手当・子ども手当、保育園施設整備事業が減となったものの、介護給付費・訓練等給付費支給事業費、保育園措置費、生活保護扶助費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、民生費における職員人件費のほか、児童手当・子ども手当費8億7,200万8,057円、介護給付費・訓練等給付費支給事業費6億7,018万1,512円、佐賀中部広域連合負担金5億1,670万8,801円、保育園措置費4億2,761万10円、生活保護扶助費3億1,660万2,230円である。

翌年度繰越額は59万5,000円で内訳は、繰越明許の生活保護総務費である。

不用額は8,523万6,308円で、その主なものは、生活保護に係る扶助費、介護給付費・訓練等給付費支給事業に係る扶助費、国民健康保険特別会計繰出金、各保育園の運営費で見込額を下回ったことによる執行残である。

### 第4款 衛生費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,233,710,000	2,111,888,000	121,822,000	5.8
支 出 済 額	2,201,508,107	2,071,097,147	130,410,960	6.3
対予算現額	98.6	98.1	0.5	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	32,201,893	40,790,853	8,588,960	21.1

支出済額は22億150万8,107円で、前年度に比べ1億3,041万960円(6.3%)増加している。これは主に、予防接種事業が減となったものの、し尿処理事業、県後期高齢者医療事業が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、衛生費における職員人件費のほか、県後期高齢者医療事業費4億9,600万6,061円、中継センター運営費4億9,098万4,000円、し尿処理事業2億80万3,000円、市民病院費1億6,425万5,000円、後期高齢者医療特別会計繰出金1億4,169万1,000円である。

不用額は3,220万1,893円で、その主なものは、中継センター運営費及び予防接種事業費の委託料で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第5款 労働費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	10,232,000	10,231,000	1,000	0.0
支 出 済 額	10,221,866	10,228,636	6,770	0.1
対予算現額	99.9	100.0	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	10,134	2,364	7,770	328.7

支出済額は1,022万1,866円で、前年度に比べ6,770円(0.1%)減少している。  
支出済額の主なものは、勤労者福利厚生資金融資預託金1,000万円である。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,838,988,000	2,165,656,250	326,668,250	15.1
支 出 済 額	1,317,049,490	1,664,880,025	347,830,535	20.9
対予算現額	71.6	76.9	5.3	-
翌年度繰越額	492,097,000	486,537,000	5,560,000	1.1
不 用 額	29,841,510	14,239,225	15,602,285	109.6

支出済額は13億1,704万9,490円で、前年度に比べ3億4,783万535円(20.9%)減少している。これは主に、農業体質強化基盤整備促進事業、さかの強い園芸農業確立対策事業が増となったものの、国営営土地改良対策事業、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、農業費における職員人件費のほか、農業体質強化基盤整備促進事業費4億9,382万8,688円、国営営土地改良対策事業費1億3,329万5,187円、農業集落排水事業費6,592万1,000円、環境整備事業費5,988万605円、戦略作物生産拡大関連基盤緊急整備事業費5,604万3,104円である。

翌年度繰越額は4億9,209万7,000円で内訳は、繰越明許の農業体質強化基盤整備促進事業費3億7,737万円、地域農業水利施設ストックマネジメント事業費1億433万9,000円、林道維持補修事業費550万円、環境整備事業費471万3,000円、林業振興補助事業費17万5,000円である。

不用額は2,984万1,510円で、その主なものは、農村基盤整備事業費、農地費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	583,753,000	554,392,045	29,360,955	5.3
支 出 済 額	468,690,996	548,703,474	80,012,478	14.6
対予算現額	80.3	99.0	18.7	-
翌年度繰越額	108,463,855	0	108,463,855	皆増
不 用 額	6,598,149	5,688,571	909,578	16.0

支出済額は4億6,869万996円で、前年度に比べ8,001万2,478円(14.6%)減少している。これは主に、中心市街地活性化事業費が増となったものの、即戦力企業誘致基盤整備事業費が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、中心市街地活性化事業費1億4,177万1,134円、中小企業小口資金貸付事業費6,747万668円、観光事務費5,464万7,620円である。

翌年度繰越額は1億846万3,855円で内訳は、繰越明許の中心市街地活性化事業費6,064万3,000円、継続費繰越の観光施設整備事業費4,782万100円、中心市街地活性化事業費755円である。

不用額は659万8,149円で、その主なものは、中心市街地活性化事業費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,728,129,000	1,483,744,000	244,385,000	16.5
支 出 済 額	1,276,620,322	1,415,074,334	138,454,012	9.8
対予算現額	73.9	95.4	21.5	-
翌年度繰越額	434,453,000	17,989,000	416,464,000	2,315.1
不 用 額	17,055,678	50,680,666	33,624,988	66.3

支出済額は12億7,662万322円で、前年度に比べ1億3,845万4,012円(9.8%)減少している。これは主に、公共下水道事業、住宅リフォーム緊急助成事業が増となったものの、まちづくり交付金事業(芦刈地区)、道整備交付金事業(市道)が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか公共下水道事業5億9,843万円、住宅リフォーム緊急助成事業費1億5,077万2,831円、道路新設改良事業1億1,713万1,183円である。

翌年度繰越額は4億3,445万3,000円で内訳は、繰越明許の道路新設改良事業費6,633万3,000円、社会資本整備総合交付金事業(維持補修)費4,790万円、急傾斜地崩壊防止事業費813万4,000円、市営住宅建替事業費3億618万6,000円、継続費繰越のスマートインターチェンジ整備事業費590万円である。

不用額は1,705万5,678円で、その主なものは、住宅リフォーム緊急助成事業費及び急傾斜地崩壊防止事業費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	775,808,000	778,485,000	2,677,000	0.3
支 出 済 額	762,019,685	747,364,437	14,655,248	2.0
対予算現額	98.2	96.0	2.2	-
翌年度繰越額	0	29,453,000	29,453,000	皆減
不 用 額	13,788,315	1,667,563	12,120,752	726.9

支出済額は7億6,201万9,685円で、前年度に比べ1,465万5,248円(2.0%)増加している。これは主に、防災行政無線設備整備事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、佐賀中部広域連合負担金5億8,979万6,000円、消防団運営費9,933万6,809円である。

不用額は1,378万8,315円で、消防、水防、防災関連費全般で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	3,107,687,000	2,901,395,000	206,292,000	7.1
支 出 済 額	2,961,067,229	2,323,732,059	637,335,170	27.4
対予算現額	95.3	80.1	15.2	-
翌年度繰越額	78,618,722	546,300,000	467,681,278	85.6
不 用 額	68,001,049	31,362,941	36,638,108	116.8

支出済額は29億6,106万7,229円で、前年度に比べ6億3,733万5,170円(27.4%)増加している。これは主に、図書館図書等整備事業費、中学校施設整備事業費が減となったものの、芦刈小学校改築事業費、教育情報化推進事業費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、職員人件費のほか芦刈小学校改築事業9億7,231万428円、教育情報推進事業費1億7,366万6,100円、体育施設管理費8,510万1,449円、子ども支援事業費5,280万7,340円である。

翌年度繰越額は7,861万8,722円で内訳は、繰越明許の小城体育センター駐車場整備事業費900万円、三日月体育館駐車場整備事業費445万8,000円、継続費繰越の教育情報化推進事業費6,515万9,900円、芦刈小学校改築事業費822円である。

不用額は6,800万1,049円で、その主なものは、小学校建設費の工事請負費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	524,591,000	545,844,000	21,253,000	3.9
支 出 済 額	478,286,986	433,550,927	44,736,059	10.3
対予算現額	91.2	79.4	11.8	-
翌年度繰越額	24,000,000	92,252,000	68,252,000	74.0
不 用 額	22,304,014	20,041,073	2,262,941	11.3

支出済額は4億7,828万6,986円で、前年度に比べ4,473万6,059円(10.3%)増加している。これは主に、砥川地区鉱害復旧農業施設維持管理費が減となったものの、満神、上坪、前満江、友田鉱害ポンプ排水施設維持管理費及び芦刈鉱害排水機場維持管理費が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、満神鉱害ポンプ排水施設維持管理費1億794万8,551円、上坪鉱害ポンプ排水施設維持管理費8,861万4,182円、前満江鉱害ポンプ排水施設維持管理費7,849万3,128円である。

翌年度繰越額は2,400万円で、繰越明許の農地及び農業用施設災害復旧費である。

不用額は2,230万4,014円で、その主なものは、鉱害復旧排水施設維持管理費で見込額を下回ったことによる執行残である。

## 第12款 公 債 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,223,159,000	2,962,201,000	739,042,000	24.9
支 出 済 額	2,223,086,444	2,955,856,806	732,770,362	24.8
対予算現額	99.9	99.8	0.1	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	72,556	6,344,194	6,271,638	98.9

支出済額は22億2,308万6,444円で、前年度に比べ7億3,277万362円(24.8%)減少している。これは、繰上償還による償還元金が減となったことによるものである。

支出済額は、地方債における償還元金19億6,787万3,311円、利子2億5,487万7,002円、支払資金不足による基金の繰替運用による利子33万6,131円である。

不用額は7万2,556円で、償還利子で見込額を下回ったことによる執行残である。



第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	1,000	1,000	0	-
支 出 済 額	0	0	-	-
対予算現額	-	-	-	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	1,000	1,000	0	0.0

支出済額はない。

第14款 予 備 費

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 額	30,000,000	30,000,000	0	-
予 備 費 充 用	18,521,000	9,687,000	8,834,000	91.2
対予算額	61.7	32.3	29.4	-
不 用 額	11,479,000	20,313,000	8,834,000	43.5

予備費充用額は1,852万1,000円(10件)で、内訳は、「3款民生費・1項社会福祉費・4目国民年金費・2節給料」へ115万3,000円、「3款民生費・1項社会福祉費・4目国民年金費・3節職員手当等」へ29万5,000円、「3款民生費・1項社会福祉費・4目国民年金費・4節共済費」へ24万2,000円、「3款民生費・1項社会福祉費・5目国民健康保険総務費・2節給料」へ70万4,000円、「3款民生費・1項社会福祉費・5目国民健康保険総務費・3節職員手当等」へ16万1,000円、「3款民生費・1項社会福祉費・5目国民健康保険総務費・4節共済費」へ12万9,000円、「9款消防費・1項消防費・5目防災対策費・3節職員手当等」へ188万8,000円、「11款災害復旧費・2項農林水産施設災害復旧費・1目農地及び農業用施設災害復旧費・15節工事請負費」へ806万5,000円、「11款災害復旧費・2項農林水産施設災害復旧費・2目林業施設災害復旧費・15節工事請負費」へ304万1,000円、「11款災害復旧費・3項公共土木施設災害復旧費・1目道路橋りょう災害復旧費・15節工事請負費」へ284万3,000円を充用されている。

#### 4 特別会計の状況

特別会計の決算状況は、次のとおりである。

(単位：円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差 引 額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
授産場 特別会計	24,981,442	23,296,217	1,685,225	0	1,685,225
簡易水道 特別会計	7,057,075	5,505,966	1,551,109	0	1,551,109
下水道 特別会計	2,217,858,553	2,120,924,397	96,934,156	15,250,000	81,684,156
国民健康保険 特別会計	4,849,247,901	5,357,626,903	508,379,002	0	508,379,002
後期高齢者 医療特別会計	473,962,526	465,269,036	8,693,490	0	8,693,490
合 計	7,573,107,497	7,972,622,519	399,515,022	15,250,000	414,765,022

特別会計(5会計)全体の歳入決算額は75億7,310万7,497円、歳出決算額は79億7,262万2,519円で、歳入歳出差引額は3億9,951万5,022円の歳入不足となっている。

なお、国民健康保険特別会計においては、平成20年度から5年連続して歳入歳出差引不足額が生じており、平成24年度の不足額は5億837万9,002円に達している。

各会計別の決算状況の概要は、次のとおりである。

(1) 授産場特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,316,000	24,908,000	408,000	1.6
調 定 額	24,981,442	25,695,836	714,394	2.8
収 入 済 額	24,981,442	25,695,836	714,394	2.8
対予算現額	98.7	103.2	4.5	-
収 入 率	100	100	-	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	0	0	-	-

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	25,316,000	24,908,000	408,000	1.6
支 出 済 額	23,296,217	23,767,233	471,016	2.0
対予算現額	92.0	95.4	3.4	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	2,019,783	1,140,767	879,016	77.1

歳入歳出差引額は、168万5,225円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は2,498万1,442円で、前年度に比べ71万4,394円(2.8%)減少している。これは主に、物品売払収入が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金1,223万2,437円、箱製品及び段ボールの売払収入1,065万7,112円である。

支出済額は2,329万6,217円で、前年度に比べ47万1,016円(2.0%)減少している。これは主に、報酬が減となったことによるものである。

支出済額の主なものは、指導員の報酬及び共済費647万7,788円、作業員の賃金603万1,229円、箱製造の原材料費567万2,473円である。

不用額は201万9,783円で、その主なものは、報酬で指導員の途中交代による執行残及び予備費である。

(2) 簡易水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,385,000	7,157,000	228,000	3.2
調 定 額	7,081,675	6,840,236	241,439	3.5
収 入 済 額	7,057,075	6,796,776	260,299	3.8
対予算現額	95.6	95.0	0.6	-
収 入 率	99.7	99.4	0.3	-
不 納 欠 損 額	0	0	-	-
収 入 未 済 額	24,600	43,460	18,860	43.4

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	7,385,000	7,157,000	228,000	3.2
支 出 済 額	5,505,966	5,061,431	444,535	8.8
対予算現額	74.6	70.7	3.9	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	1,879,034	2,095,569	216,535	10.3

歳入歳出差引額は、155万1,109円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は705万7,075円で、前年度に比べ26万299円(3.8%)増加している。これは主に、前年度繰越金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、水道使用料407万5,730円、前年度繰越金173万5,345円である。

収入未済額は2万4,600円で、前年度に比べ43.4%減少しており、全額が水道使用料である。

支出済額は550万5,966円で、前年度に比べ44万4,535円(8.8%)増加している。これは主に、取水ポンプの取替工事が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、簡易水道運営費301万1,156円、公債費の償還元金178万2,819円である。

不用額は187万9,034円で、その主なものは、施設修繕料、給水工事の委託料及び水質検査手数料で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(3) 下水道特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,491,385,000	2,177,260,000	314,125,000	14.4
調 定 額	2,229,649,077	2,145,698,394	83,950,683	3.9
収 入 済 額	2,217,858,553	2,130,013,064	87,845,489	4.1
対予算現額	89.0	97.8	8.8	-
収 入 率	99.5	99.3	0.2	-
不 納 欠 損 額	808,532	1,804,420	995,888	55.2
収 入 未 済 額	10,981,992	13,880,910	2,898,918	20.9

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	2,491,385,000	2,177,260,000	314,125,000	14.4
支 出 済 額	2,120,924,397	2,053,270,844	67,653,553	3.3
対予算現額	85.1	94.3	9.2	-
翌年度繰越額	290,000,000	50,100,000	239,900,000	478.8
不 用 額	80,460,603	73,889,156	6,571,447	8.9

歳入歳出差引額は9,693万4,156円で、翌年度へ繰り越すべき財源1,525万円を差し引いた実質収支額は8,168万4,156円となり、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は22億1,785万8,553円で、前年度に比べ8,784万5,489円(4.1%)増加している。これは主に、分担金及び負担金、国庫支出金が減となったものの、一般会計繰入金、市債が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、一般会計繰入金6億6,601万5,000円、公共下水道事業に係る市債6億1,240万円、国庫支出金5億7,785万円である。

不納欠損額は80万8,532円(分担金及び負担金の執行停止後即時消滅によるもの13万6,262円(2件)、時効完成によるもの56万2,000円(5件)、下水道使用料の時効完成によるもの11万270円(11件))で、前年度に比べ99万5,888円(55.2%)減少している。

収入未済額は1,098万1,992円(分担金及び負担金793万500円、下水道使用料305万1,492円)で、前年度に比べ289万8,918円(20.9%)減少している。

支出済額は21億2,092万4,397円で、前年度に比べ6,765万3,553円(3.3%)増加している。これは主に、公共下水道事業で牛津処理区事業費の工事関連が減となったものの、三日月処理区事業費の工事関連、公債費及び集団整備事業による汚泥処理費の増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、事業推進に係る工事関連費13億8,592万8,725円、公債費の元利償還金5億5,571万5,468円である。

翌年度繰越額は、三日月処理区及び芦刈処理区の工事関連費である。

不用額は8,046万603円で、その主なものは、事業推進の工事関連費、各処理施設の維持管理費等で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(4) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,535,765,000	5,490,659,000	45,106,000	0.8
調 定 額	5,282,374,664	5,590,167,411	307,792,747	5.5
収 入 済 額	4,849,247,901	5,088,611,899	239,363,998	4.7
対予算現額	87.6	92.7	5.1	-
収 入 率	91.8	91.0	0.8	-
不 納 欠 損 額	56,785,769	56,812,073	26,304	0.0
収 入 未 済 額	376,340,994	444,743,439	68,402,445	15.4

歳出

(単位：円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	5,535,765,000	5,490,659,000	45,106,000	0.8
支 出 済 額	5,357,626,903	5,332,085,035	25,541,868	0.5
対予算現額	96.8	97.1	0.3	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	178,138,097	158,573,965	19,564,132	12.3

歳入歳出差引額は前年度に引き続き、5億837万9,002円の歳入不足が生じている。そのため、不足額は翌年度の繰上充用金で補てんされている。

収入済額は48億4,924万7,901円で、前年度に比べ2億3,936万3,998円(4.7%)減少している。これは主に、国庫支出金及び共同事業交付金が減となったことによるものである。

収入済額の主なものは、前期高齢者交付金10億7,930万3,755円、保険税10億3,936万9,904円、療養給付費等負担金6億6,145万2,775円、保険財政共同安定化事業交付金6億1,284万924円、財政調整交付金(国庫分)3億1,693万3,000円、一般会計繰入金2億6,608万3,700円である。

不納欠損額は5,678万5,769円(執行停止期間満了によるもの2,173万6,706円、執行停止後即時消滅によるもの412万4,774円、時効完成によるもの3,091万9,949円、医療費返還金の時効完成によるもの4,340円)で、前年度に比べ2万6,304円減少している。

収入未済額は、国民健康保険税3億7,634万994円で、前年度に比べ6,840万2,445円(15.4%)減少している

支出済額は53億5,762万6,903円で、前年度に比べ2,554万1,868円(0.5%)増加している。これは主に、繰上充用金、後期高齢者支援金等、共同事業拠出金が増となったことによるものである。

支出済額の主なものは、療養諸費30億2,044万5,353円、保険財政共同安定化事業拠出金6億3,499万8,282円、後期高齢者支援金5億5,351万8,138円、高額療養費3億9,560万6,909円、介護納付金2億5,015万7,454円である。

不用額は1億7,813万8,097円で、その主なものは、一般被保険者の療養給付費及び高額療養費で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

(5) 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	474,390,000	435,851,000	38,539,000	8.8
調 定 額	476,212,842	436,095,724	40,117,118	9.2
収 入 済 額	473,962,526	434,016,910	39,945,616	9.2
対予算現額	99.9	99.6	0.3	-
収 入 率	99.5	99.5	0.0	-
不 納 欠 損 額	177,000	12,300	164,700	1,339.0
収 入 未 済 額	2,073,316	2,066,514	6,802	0.3

歳出

(単位:円・%)

区 分	平成24年度	平成23年度	対 前 年 度	
			増 減	増減率
予 算 現 額	474,390,000	435,851,000	38,539,000	8.8
支 出 済 額	465,269,036	427,507,532	37,761,504	8.8
対予算現額	98.1	98.1	0.0	-
翌年度繰越額	0	0	-	-
不 用 額	9,120,964	8,343,468	777,496	9.3

歳入歳出差引額は869万3,490円で、全額を翌年度に繰り越しされている。

収入済額は4億7,396万2,526円で、前年度に比べ3,994万5,616円(9.2%)増加している。

これは、後期高齢医療保険料及び一般会計繰入金が増となったことによるものである。

収入済額の主なものは、後期高齢者医療保険料3億2,539万3,598円、一般会計繰入金1億4,169万1,000円である。

収入未済額は207万3,316円で、後期高齢者医療保険料の普通徴収分が231万3,816円、特別徴収分保険料返還分が24万500円である。

不納欠損額17万7,000円は時効完成によるものである。

支出済額は4億6,526万9,036円で、前年度に比べ3,776万1,504円(8.8%)増加している。これは主に、後期高齢者医療広域連合納付金が増になったことによるものである。

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金4億6,359万9,918円である。

不用額は912万964円で、その主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で見込額を下回ったことによる執行残及び予備費である。

## 5 財産の状況

平成24年度における財産の状況は、次のとおりである。

区 分		平成23年度末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 高	平成24年度末 現 在 高
公 有 財 産	土 地 (㎡)	9,948,346.53	4,078.17	9,952,424.70
	建 物 (㎡)	166,665.91	3,994.89	170,660.80
	山 林 (㎡)	5,945,182	-	5,945,182
	物 権 (㎡)	6.19	-	6.19
	有 価 証 券 (円)	262,300,000	-	262,300,000
	出 資 に よ る 権 利 (円)	2,616,121,442	-	2,616,121,442
物 品 (点)		307	4	311
基 金 (円)	小 城 市 財 政 調 整 基 金	2,001,648,016	719,305,096	1,282,342,920
	小 城 市 減 債 基 金	2,010,302,626	358,255,761	1,652,046,865
	小 城 市 公 共 施 設 整 備 基 金	1,888,546,295	372,526,775	1,516,019,520
	小 城 市 ふ る さ と 応 援 基 金	2,733,828	2,080,651	4,814,479
	小 城 市 土 地 開 発 基 金	1,265,163,957	0	1,265,163,957
	小 城 市 ま ち づ くり 振 興 基 金	377,376,905	5,492,110	371,884,795
	小 城 市 合 併 振 興 基 金	1,000,000,000	500,000,000	1,500,000,000
	小 城 市 地 域 福 祉 基 金	529,631,988	0	529,631,988
	小 城 市 三 日 月 町 社 会 福 祉 基 金	2,000,000	0	2,000,000
	小 城 市 古 川 福 祉 基 金	2,008,000	0	2,008,000
	小 城 市 地 域 振 興 基 金	220,305,559	11,000	220,316,559
	小城市牛津保健福祉センター維持管理基金	192,091,489	12,368,830	179,722,659
	小城市国民健康保険高額療養費貸付基金	6,000,000	0	6,000,000
	小 城 市 土 地 改 良 事 業 基 金	35,089,218	28,071	35,117,289
	小城市ふるさと・水と土保全対策基金	40,000,000	0	40,000,000
	小 城 市 森 林 整 備 基 金	6,067,651	8,494	6,076,145
	小城市鉱害復旧施設維持管理基金	8,593,682,140	262,251,039	8,331,431,101
	小 城 市 営 住 宅 建 設 基 金	1,586,211	397	1,586,608
	小 城 市 教 育 振 興 基 金	74,932,000	0	74,932,000
	小城市相原一郎教育振興基金	8,500,009	1,000,009	7,500,000
	小 城 市 一 灯 基 金	3,179,883	1,275	3,181,158
	小城市育英事業資金貸付基金	110,000,000	0	110,000,000
	小 城 市 小 柳 育 英 資 金 基 金	38,118,639	1,145,756	36,972,883
	小 城 市 国 民 健 康 保 険 基 金	-	-	-
計		18,408,964,414	1,230,215,488	17,178,748,926



## (1) 公有財産

### 土地

平成 24 年度末の土地は 9,952,424.7 m<sup>2</sup> (行政財産 926,867.2 m<sup>2</sup>、普通財産 9,025,557.5 m<sup>2</sup>) で、前年度に比べ 4,078.17 m<sup>2</sup>増加している。

内訳は、行政財産が、6,293.78 m<sup>2</sup>増加しているが、これは公園 126.00 m<sup>2</sup>、その他の施設 6,167.78 m<sup>2</sup> (清水地区駐車場地など) によるものである。

一方、普通財産は 2,215.61 m<sup>2</sup>減少している。これは全て、行政財産用途廃止によるものである。

### 建物

平成 24 年度末の建物は 170,660.8 m<sup>2</sup> (行政財産 169,596.62 m<sup>2</sup>、普通財産 1,064.18 m<sup>2</sup>) で、前年度に比べ 3,994.89 m<sup>2</sup>増加している。これは主に、行政財産である本庁舎新築 (西館) 及び公共用財産である芦刈小学校改築事業により増となったものである。

### 山林

平成 24 年度末の山林は 5,945,182 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ増減はない。また、立木の推定蓄積量は 144,998.93 m<sup>3</sup>で、前年度に比べ 233.72 m<sup>3</sup>減少しており、これは立木の間伐により減となったものである。

### 物権

平成 24 年度末の物権 (温泉権) は 6.19 m<sup>2</sup>で、前年度に比べ増減はない。

### 有価証券

平成 24 年度末の有価証券は 2 億 6,230 万円で、前年度に比べ増減はない。

### 出資による権利

平成 24 年度末の出資による権利は 26 億 1,612 万 1,442 円で、前年度に比べ増減はない。

## (2) 物 品 (100 万円以上の物品及び自動車)

平成 24 年度末の物品は 311 点で、前年度に比べ 4 点増加している。これは、乗用自動車が 1 点、小型動力ポンプ付積載車が 2 点、小型塵芥収集車が 1 点の減となったものの、小型塵芥収集車が 1 点、貨物自動車が 1 点、小型動力ポンプ付積載車が 2 点、真空冷却機が 1 点、フードスライサーが 1 点、絵画が 2 点の増となったことによるものである。

## (3) 基金

平成 24 年度末の基金の総額は 171 億 7,874 万 8,926 円で、前年度に比べ 12 億 3,021 万 5,488 円 (6.7%) 減少している。これは合併振興基金など 7 基金で 5 億 212 万 9,888 円の増となったものの、財政調整基金など 8 基金で 17 億 3,234 万 5,376 円の減となったことによるものである。

なお、一般会計、下水道特別会計の支払資金不足のため、財政調整基金 8 億 1,000 万円、減債基金 8 億 5,000 万円、公共施設整備基金 5 億 9,000 万円を繰替運用されており、それぞれの基金の債権として保有されている。債権として保有されている 3 基金を合わせた 22 億 5,745 万 4,034 円については、出納整理期間中にそれぞれの基金に繰替運用額を繰戻しされている。

# 定 額 運 用 基 金

小 城 市 土 地 開 發 基 金  
小 城 市 育 英 事 業 資 金 貸 付 基 金  
小 城 市 國 民 健 康 保 險 高 額 療 養 費 貸 付 基 金

## 平成 24 年度小城市土地開発基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 24 年度の土地開発基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 24 年度末残高 10 億 271 万 8,607 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

なお、運用状況において、保有期間が長期化している土地については、有効活用に努められるよう期待する。

### 2 運用の状況

(単位：円)

区 分		平成23年度末 現 在 高	24 年度 中 増 減 高		平成24年度末 現 在 高
			取 得	売 却	
土地等	面 積	77,084.01m <sup>2</sup>	-	3,716.51	73,367.50m <sup>2</sup>
	評価額	316,451,850	-	54,006,500	262,445,350
現 預 金		948,712,107	-	54,006,500	1,002,718,607
合 計		1,265,163,957	-	-	1,265,163,957

平成 24 年度末現在高は 12 億 6,516 万 3,957 円で、基金総額に増減はない。

保有する土地等の面積は、73,367.50 m<sup>2</sup>、評価額は補償金を含め 2 億 6,244 万 5,350 円で、前年度に比べ 3,716.51 m<sup>2</sup> (5,400 万 6,500 円) の減となっている。これは、公共用地として取得していた土地等 2 か所 3,716.51 m<sup>2</sup> (5,400 万 6,500 円) を一般会計に売却したため減となったものである。

一方、平成 24 年度末の現預金残高は 10 億 271 万 8,607 円で、前年度に比べ 5,400 万 6,500 円の増となっている。これは、公共用地として取得していた土地等 2 か所 3,716.51 m<sup>2</sup> の売却益 5,400 万 6,500 円が生じたため増となったものである。

なお、平成 24 年度末で保有する土地面積及び評価額等の明細は、次のとおりである。

名 称	所 在	面 積 (m <sup>2</sup> )	評価額 (円)
祥光山星巖寺周辺整備用地	小城町畑田	389.00	3,695,500
総合運動公園用地	小城町畑田	70,034.00	223,772,550
旧重松邸跡地 他	小城町畑田	2,944.50	34,977,300
合 計		73,367.50	262,445,350

## 平成 24 年度小城市育英事業資金貸付基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 24 年度の育英事業資金貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 24 年度末残高 3,295 万 6,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 2 運用状況

（単位：円）

区 分	平成 23 年度末 現 在 高	24 年度中増減高		一般会計への 繰 入 額	平成 24 年度末 現 在 高
		貸 付	返 済		
貸付金	83,388,950	30 件 6,660,000	108 件 13,004,950	-	77,044,000
現預金	26,611,050	6,660,000	13,004,950	-	32,956,000
合計	110,000,000	-	-	-	110,000,000

平成 24 年度末現在高は 1 億 1,000 万円で、基金総額に増減はない。

平成 24 年度末の貸付金現在高は 7,704 万 4,000 円で、前年度に比べ 634 万 4,950 円減少している。これは、平成 24 年度中に 666 万円（30 件）を貸付したことにより増となったものの、同年度中に貸付金 1,300 万 4,950 円（108 件）が返済されたことにより減となったものである。

一方、平成 24 年度末の現預金残高は 3,295 万 6,000 円で、前年度に比べ 634 万 4,950 円増加している。これは、平成 24 年度中に貸付金 660 万円（30 件）が貸付されたものの、同年度中に 1,300 万 4,950 円（108 件）が返済されたことにより増となったものである。

## 平成 24 年度小城市国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況審査意見

### 1 審査意見

平成 24 年度の国民健康保険高額療養費貸付基金運用状況の審査にあたっては、基金が設置目的に沿って適正に運用されたか、計数は正確であるかなどについて、関係諸帳簿を照合して審査を実施した。

その結果、この基金は設置目的に沿って運用されており、また、計数に誤りはなく、現預金の平成 24 年度末残高 542 万 2,000 円は、指定金融機関等の預金在高と符合し正確であることを確認した。

### 2 運用状況

(単位：円)

区 分	平成23年度末 現 在 高	24 年 度 中 増 減 高		平成24年度末 現 在 高
		貸 付	返 済	
貸 付 金	1,014,000	38 件 9,591,000	37 件 10,027,000	578,000
現 預 金	4,986,000	9,591,000	10,027,000	5,422,000
合 計	6,000,000	-	-	6,000,000

平成 24 年度末現在高は 600 万円で、基金総額に増減はない。

平成 24 年度末の貸付金現在高は 57 万 8,000 円で、前年度に比べ 43 万 6,000 円減少している。これは、平成 24 年度中に 959 万 1,000 円 (38 件) を貸付したことにより増となったものの、同年度中に貸付金 1,002 万 7,000 円 (37 件) が返済されたことにより減となったものである。

一方、平成 24 年度末の現預金残高は 542 万 2,000 円で、前年度に比べ 43 万 6,000 円増加している。これは、平成 24 年度中に 959 万 1,000 円 (38 件) が貸付されたものの、同年度中に 1,002 万 7,000 円 (37 件) が返済されたことにより増となったものである。